



2022年7月15日

各位

会社名 室町ケミカル株式会社  
代表者名 代表取締役社長 青木 淳一  
(コード番号：4885 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役管理本部長 井内 聡  
(TEL. 0944-41-2131)

## 中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2021年7月21日に公表しました2024年5月期を最終年度とする中期経営計画（以下「前中期経営計画」という。）を更新し、2023年5月期から2025年5月期を対象とした『中期経営計画2025』を決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 中期経営計画更新の背景と中期経営計画2025の概要

2022年5月期の業績は、医薬品・健康食品・化学品の各事業において新規案件の獲得が進んだことから、当初予想を上回る結果となりました。また、医薬品事業の輸入原薬販売や化学品事業のイオン交換樹脂販売において大きな伸びが見込まれることから、2023年5月期の売上高は前中期経営計画を1年前倒しで達成する予想となっております。そこでこの度、売上計画の見直しに加え、様々な経営環境の変化の影響を織り込み、新たに『中期経営計画2025』を策定することといたしました。

今回、10年後の目指すべき姿を『豊富なノウハウと確かな技術を活かし、顧客の問題を解決するオンライン企業』とし、売上高100億円・営業利益率10%以上を目標として定めており、これを達成するための、2025年5月期までの3か年における目標や取り組むべき課題を、中期経営計画2025として策定しております。

#### 2. 数値目標

	2022年5月期 実績	2025年5月期 目標
売上高	56億81百万円	70億円以上
営業利益	4億37百万円	6億円以上
営業利益率	7.7%	8.5%以上
自己資本比率	35.0%	35%以上
ROE	27.1%	15%以上
配当性向	15.3%	20%以上

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上

# 中期経営計画2025 (2023/5期～2025/5期)

2022年7月



 **室町ケミカル株式会社**  
(証券コード：4885)

# 会社及び事業概要



私たちは人々との出会いを大切にし、  
常に新たなチャレンジと実現化の努力により生きがいと豊かさを提供し、  
健全な発展を通して社会に貢献する経営を目指します。

## 会社沿革：

**明治期** 福岡県須恵町において「須恵目薬」の製造・販売開始

**1917年** 福岡県直方市に「大洋製薬合資会社」を設立

**1924年** 福岡市東区に移転『天洋社』と改称

**1938年** 福岡市南区に移転

**1944年** 戦時企業整備（県内の製薬会社を1社にする制度）により会社を解散し、一時廃業

**1947年** 戦後、「鉄ペプトン製薬有限公司」として再設立

**1948年** 販売会社として、「株式会社天洋社」を再設立

**1952年** 社名を「天洋社薬品工業株式会社」と改称

**1971年** ムロマチグループに参入

**1996年** 福岡県大牟田市に本社工場を新築移転

**1998年** 『室町ケミカル株式会社』に社名変更

**1999年** 医薬品第二工場を新設 ISO9001認証取得

**2005年** 『天洋社薬品株式会社』設立 東京支店開設

**2006年** 健康食品製造工場操業開始 表面処理工場操業開始

**2009年** 新事務所竣工

**2010年** コンパウンド工場操業開始 表面処理事業より撤退

**2010年** 室町(上海)商貿有限公司設立

**2011年** 第三医薬品工場新設 尿素水工場操業開始  
ムロマチテクノス株式会社より、つくば工場譲受

**2014年** 『東進ケミカル株式会社』の全株式を取得し  
100%子会社化、ムロマチテクノス株式会社を吸収合併

**2016年** つくば工場にインキ接着剤工場を新設  
機能性樹脂コンパウンド事業より撤退  
大牟田本社に医薬品ゼリー工場を新設

**2017年** 東進ケミカル株式会社を吸収合併  
大牟田本社に医薬品合成工場を新設

**2018年** 天洋社薬品株式会社を吸収合併

**2019年** 埼玉工場を閉鎖

**2020年** 埼玉県和光市に埼玉開発センターを開設

**2021年** 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場





<b>商号:</b>	室町ケミカル株式会社 (東証スタンダード 4885) MUROMACHI CHEMICALS INC.
<b>設立:</b>	1947年7月 (創業: 1917年1月)
<b>事業内容:</b>	医薬品・健康食品・化学品 (イオン交換樹脂等) の企画・製造・販売
<b>本社所在地:</b>	福岡県大牟田市新勝立町1丁目38番5
<b>資本金:</b>	143百万円 (株主数 3,658名) 2022/5末
<b>決算期:</b>	5月31日
<b>従業員数:</b>	194名(正社員) 2022/5末
<b>役員:</b>	代表取締役社長 青木 淳一 他常勤取締役 5名、社外取締役 1名 (監査役会設置会社)
<b>拠点:</b>	工場: 福岡県大牟田市 (本社工場)、茨城県下妻市 (つくば工場) 東京支社、大阪営業所、埼玉開発センター



代表取締役社長 青木 淳一

1986年4月	現カネボウ化粧品入社
2010年7月	日東紡績を経て、当社入社
2014年6月	当社執行役員 生産本部長
2015年8月	当社取締役就任
2016年6月	当社常務取締役就任
2019年12月	当社代表取締役社長 (現任)

## 大牟田市 本社工場



## 「健康」と「環境」をテーマに、社会へ貢献する



## 室町ケミカル 売上高5,681百万円 (2022/5期)

### 医薬品事業 2,913百万円 (51%)

**メーカー & 商社機能**

- 自社での原薬合成・精製等の加工
- 欧州/中国等の原薬メーカーからの輸入販売
- 原薬の輸入から製造・加工・分析・試験とトータルサービスを提供

### 健康食品事業 823百万円 (15%)

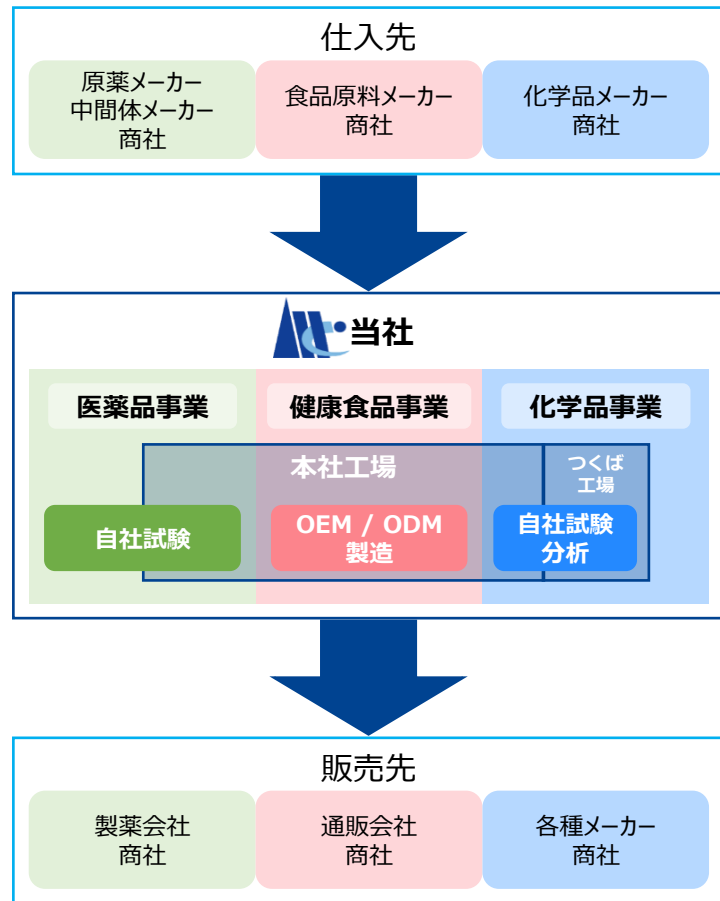
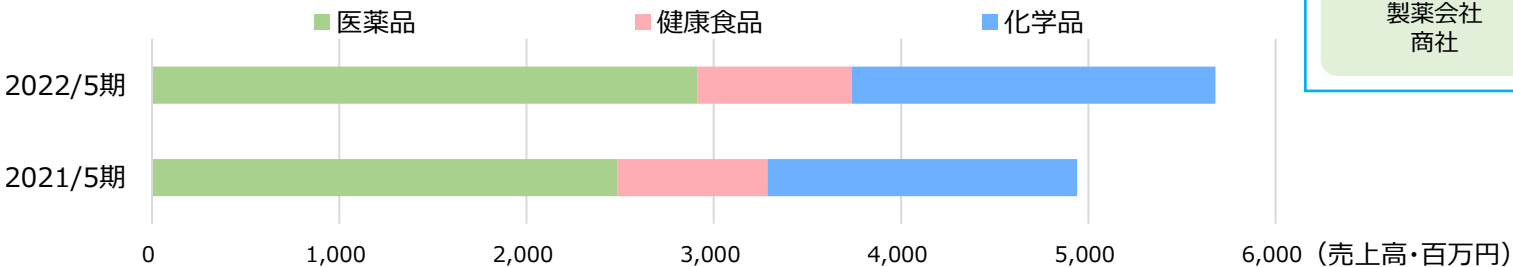
**マスキング技術で美味しさ提供**

- スティックゼリータイプの健康食品の企画と受託製造
- 商品設計から製造まで一貫して行うODM (発注元企業ブランド名で販売)

### 化学品事業 1,943百万円 (35%)

**液体処理の課題解決**

- 純水製造用等のイオン交換樹脂及び分離膜の販売や再生処理
- 液体処理案件毎に適した処理方法の提案
- イオン交換樹脂加工、AdBlue製造、アミノ酸精製、機能性接着剤製造



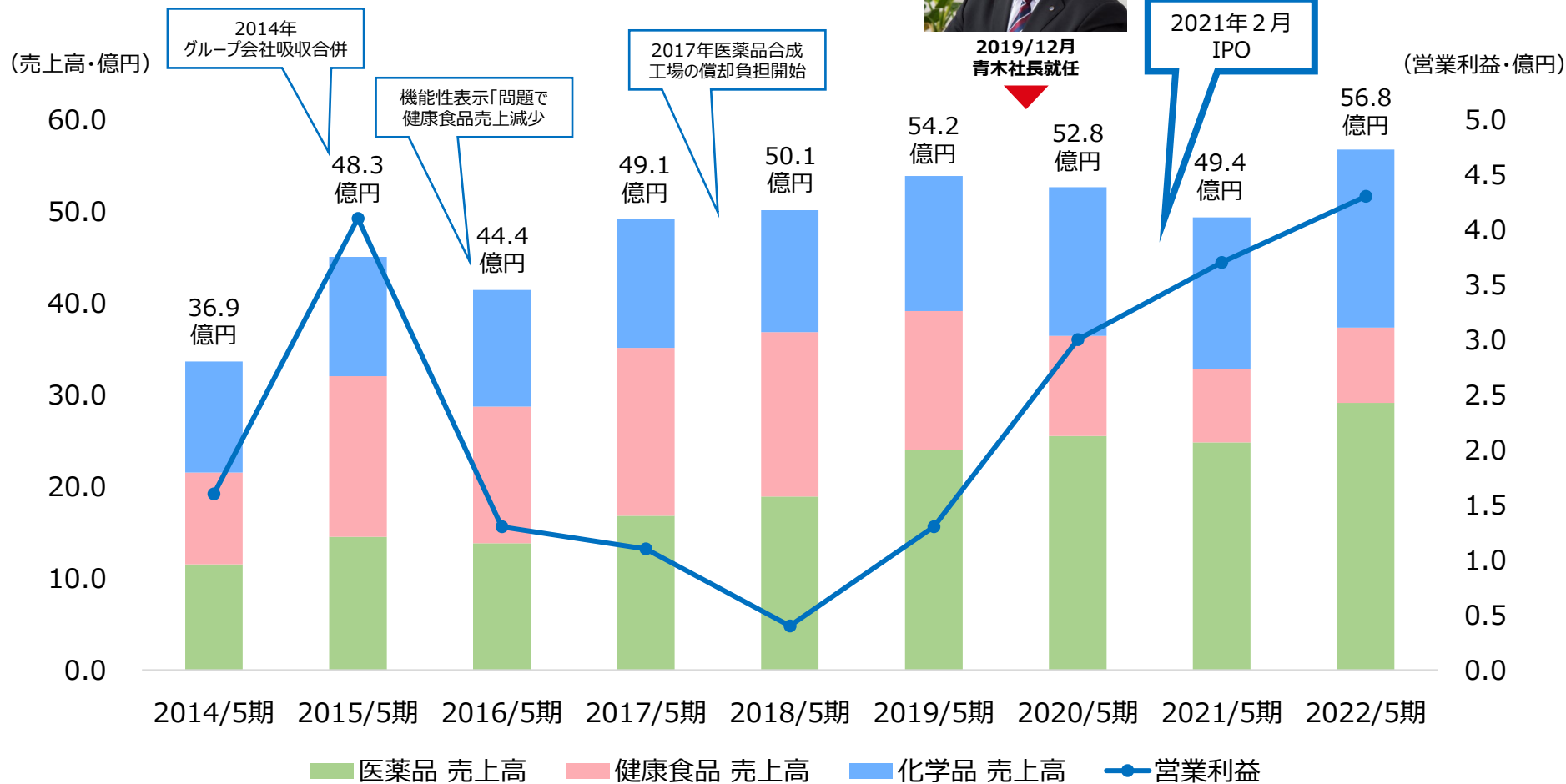
# 医薬品・健康食品・化学品分野で 化学技術を駆使し人類社会に貢献するソリューション企業







2019/12月  
青木社長就任



※ 2014/5期～2016/5期のその他売上（10%以下）は非表示、2017/5期以降上記3セグメント

# 中期経営計画2025 (2023/5期～2025/5期)



## VISION 2032

豊富なノウハウと確かな技術を活かし、  
顧客の問題を解決するオンリーワン企業を目指します

売上高**70**億円

営業利益率8%以上

### 中期経営計画2025

(FY2023~FY2025)

#### 成長に向けた取り組み

開発強化と収益性改善

新規案件への生産設備投資と既存設備の更新投資

コンプライアンス体制強化と品質保証強化

売上高**80**億円

営業利益率9%以上

### FY2026~FY2028

既存事業の収益力強化  
新領域の収益化

売上高**100**億円

営業利益率10%以上

### FY2029~FY2032

継続成長  
オンリーワン企業

～継続的成長に向けた、企業価値の向上を目指す～

## 事業価値拡大策

## 新製品・新商品の開発と成長投資

- ① 医薬品事業 新製品投入による拡大持続
- ② 健康食品事業 未参入分野への進出と売上拡大
- ③ 化学品事業 成長期待分野への集中継続
- ④ 研究開発・生産技術力向上への注力・加速
- ⑤ 人材育成・製造設備の強靱化推進

## 企業価値拡大策

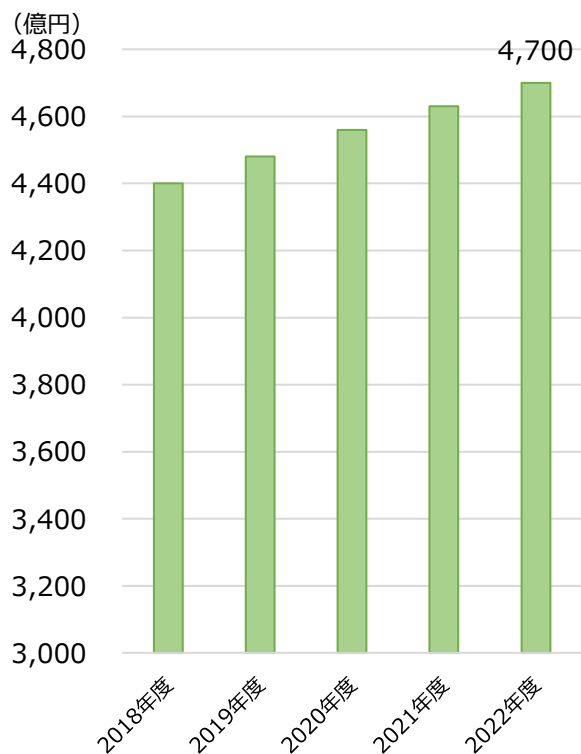
2025/5期：営業利益率**8.5%**以上、ROE**15%**以上

- ① 売上高：**70億円**以上、営業利益：**6億円**以上
- ② 自己資本比率：**35%**以上、ROE：**15%**以上
- ③ 配当性向：**20%**以上

## 各事業の市場は拡大基調

医薬品原薬・中間体市場  
4,700億円

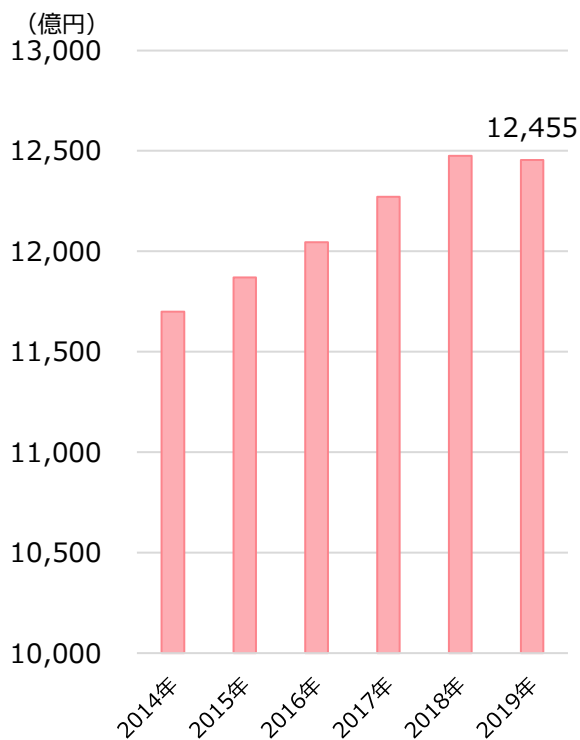
ジェネリック医薬品80%シェアが政府目標



出典： 矢野経済研究所データより当社作成

健康食品市場  
1兆2,455億円

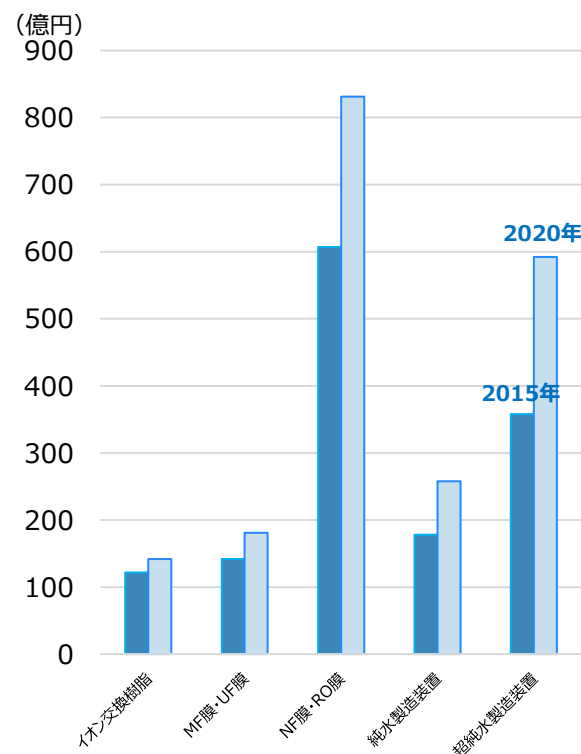
通販市場は5,100億円で市場牽引



出典： 健康産業新聞データより当社作成




水処理工材の市場  
2,000億円

環境分野、半導体市場の拡大が牽引



出典： 富士経済データより当社作成



	環境認識とビジネス機会	当社事業方針
<b>医薬品事業</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ジェネリック医薬品市場においては、政府目標80%シェアの後押しもあり伸長</li> <li>● 薬価改定による原薬販売価格への影響</li> <li>● 原薬については、カントリーリスクを踏まえた安定的な供給体制が重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存原薬のシェア拡大と取り扱い原薬数の増加</li> <li>● 既存主力品に次ぐ新製品の立ち上げと、量産に向けた投資の促進</li> <li>● カントリーリスクを考慮した調達により、安定供給</li> </ul>
<b>健康食品事業</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 健康食品市場は、通信販売の伸長により堅調に推移</li> <li>● 高齢化により簡易に摂取することのできる栄養補助食品のニーズは拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 容量増にも対応可能なTパウチ・ショット製品の売上拡大</li> <li>● 新たなニーズに対応した処方組み・製造方法の確立</li> <li>● 未参入分野(高齢者向け)へ展開</li> </ul>
<b>化学品事業</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 汎用的な純水製造用途の市場は競争が激しい一方、特殊な液体処理案件には高い技術力が求められ参入障壁が高い</li> <li>● 国内におけるエネルギー関連、半導体関連の市場拡大に伴い水処理製品の市場も拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外イオン交換樹脂メーカーとの共同開発の更なる促進</li> <li>● 成長市場であるエネルギー関連・半導体関連市場への拡販</li> </ul>

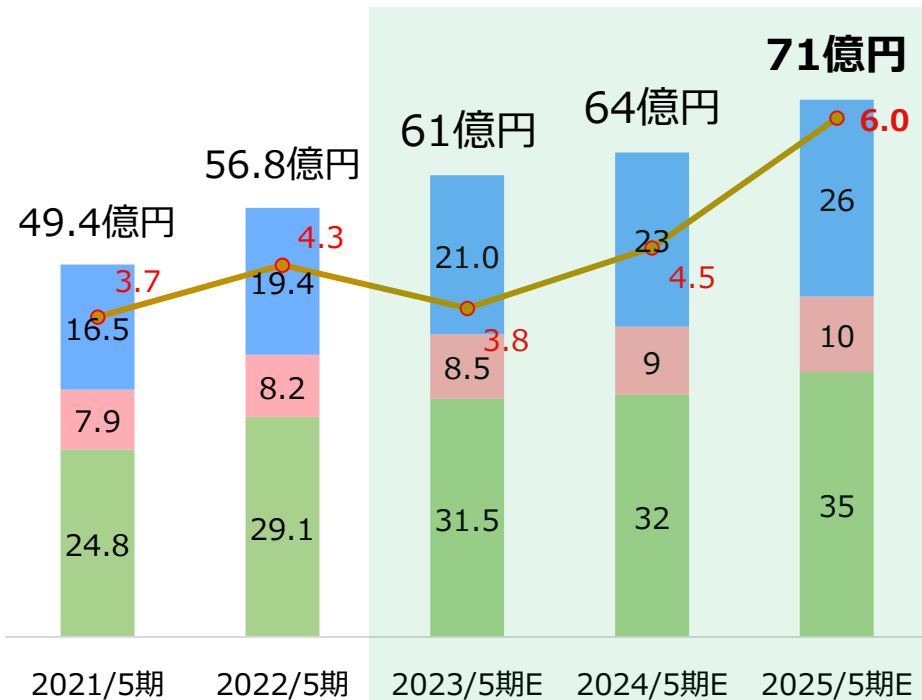
**売上高：71億円**  
(対FY22：+25.0%)

**営業利益：6億円**  
(対FY22：+37.2%)

**営業利益率：8.5%**  
(対FY22：+0.8P)

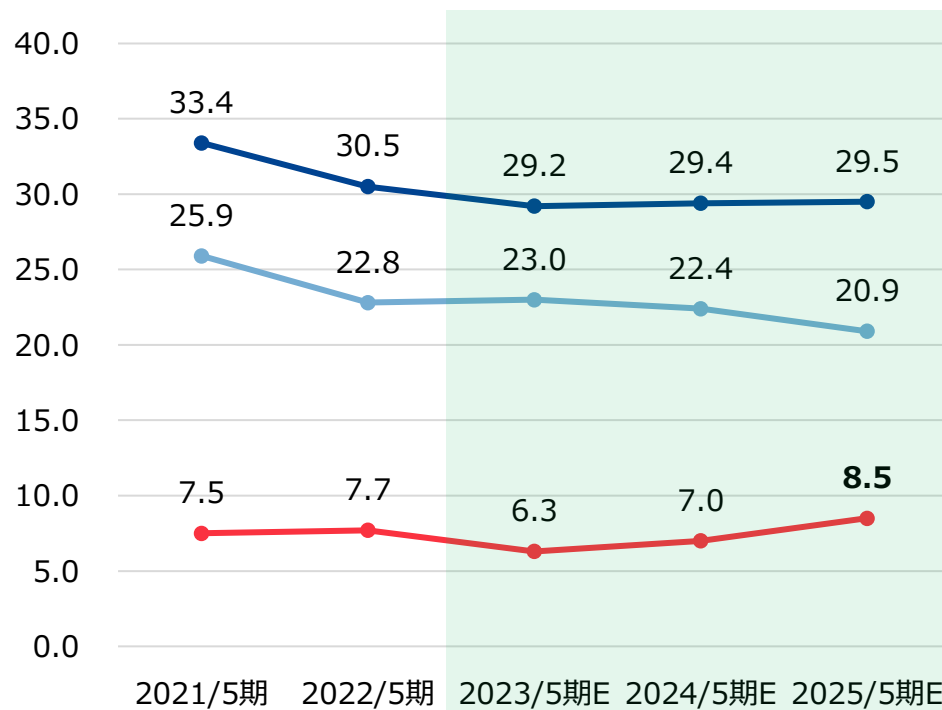
売上総利益率を維持しつつ、売上を伸ばすことで、営業利益増加を図る。

売上高・営業利益 計画 (単位：億円)



■ 医薬品 売上高 ■ 健康食品 売上高 ■ 化学品 売上高 ● 営業利益

各利益率 計画 (単位：%)



● 売上総利益率 ● 販管比率 ● 営業利益率

利益計画（医薬品事業）



## 成長戦略（医薬品）

- 輸入原薬の横展開によるシェア拡大
- 特異技術による自社新製品の立上げ
- 治験薬の受託合成による新薬開発サポート
- 多拠点(欧州～東アジア)からの調達ネットワーク構築
- 新規海外調達先の日本品質基準への対応サポート

商社機能 + メーカー機能

## 利益計画概要

- 売上高 年平均6%以上の成長を目指す
- 売上商品構成比変化により営業利益率は減少傾向が続くが、増収を継続し営業利益を維持
- FY2025は 売上高 **3,500百万円**  
営業利益 **360百万円**

## 商社機能(海外調達能力)とメーカー機能(自社開発能力)で 国内販売シェア拡大

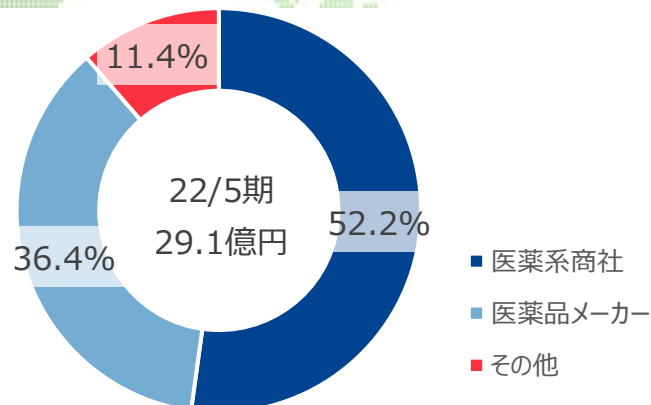
### 商社機能

- カントリーリスクを考慮した調達により安定供給
- 三大ジェネリックメーカー、先発薬メーカーとの取引実績を活かし、業界でのシェア拡大

### メーカー機能

- 原薬・中間体の合成、混合・精製・異物除去から小分けまでトータルサービスを提供
- GMP管理下で、グラムスケールから数百キロのバッチサイズまで対応可能な生産体制
- 新薬候補物質の創製～治験薬段階での原薬供給をサポートし、新薬開発に貢献

医薬品事業 販売先



当社 合成工場



医薬品事業 主力品

効能	提供方法
高カリウム血症	自社製品
ヘルペスウイルス感染症	輸入販売
てんかん	輸入販売

## 新製品開発

- 売上拡大に向けた新製品の立ち上げと、量産に向けた**投資促進3億円**

	2025/5期 売上目標	設備投資額
合計 <b>15品目</b> の開発	613百万円	304百万円

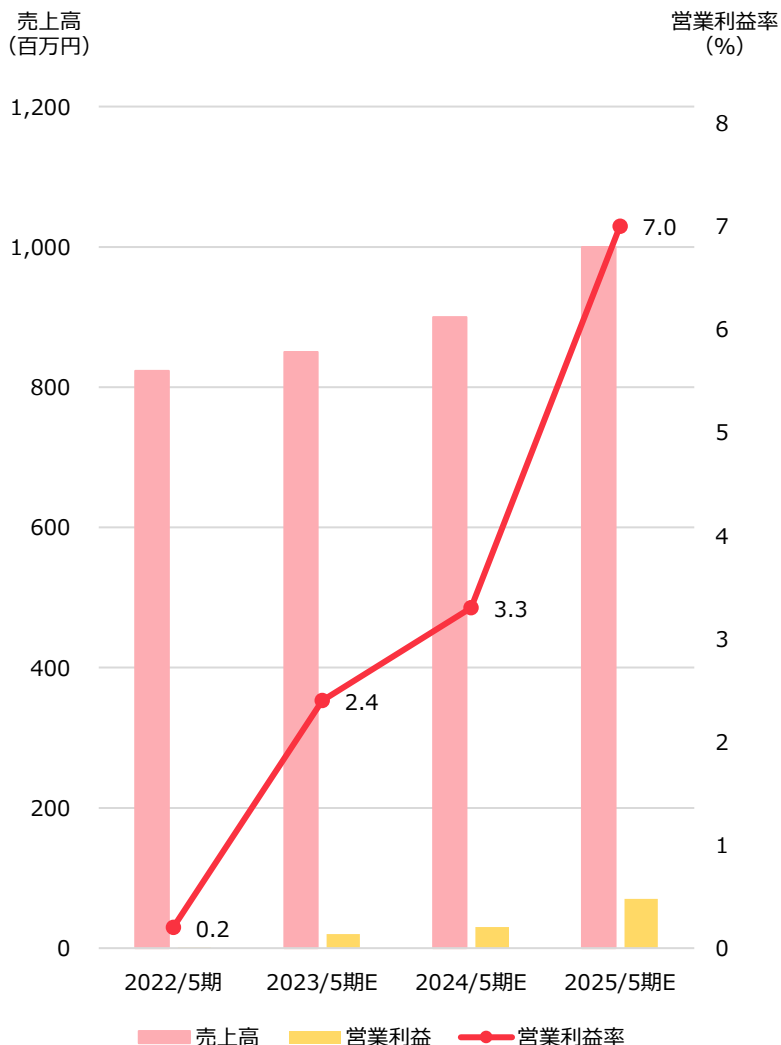
## 新薬向けの合成案件の獲得（長期的な取り組み）

＜製薬メーカーの新薬開発フロー＞（平均所要期間）





## 利益計画（健康食品事業）



## 成長戦略（健康食品）

- 通販業者向けODM製品の拡販
- 原材料メーカーとの協業による顧客獲得
- 機能性表示に対応した製品の企画・提案
- 高齢者向け製品への応用加速
- 容量増に対応できる『Tパウチ・ショット』の拡販

ODM + 新規領域

## 利益計画概要

- 工場稼働率上昇による利益率の改善
- FY2025は 売上高 **1,000百万円**  
営業利益 **70百万円**

## ODMのプロセス



クライアントの要望を具現化する **技術力・提案力** で売上拡大



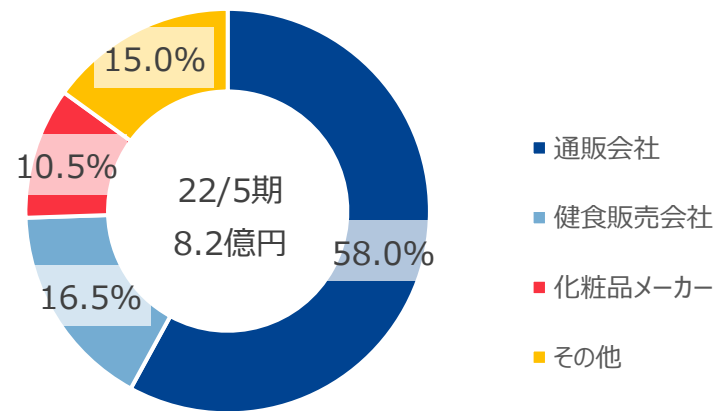
## マスキング技術・食感調整力で顧客の要望を具現化



味・香り・食感・色  
処方組みのノウハウにより  
食べづらさを軽減



## 健康食品事業 販売先



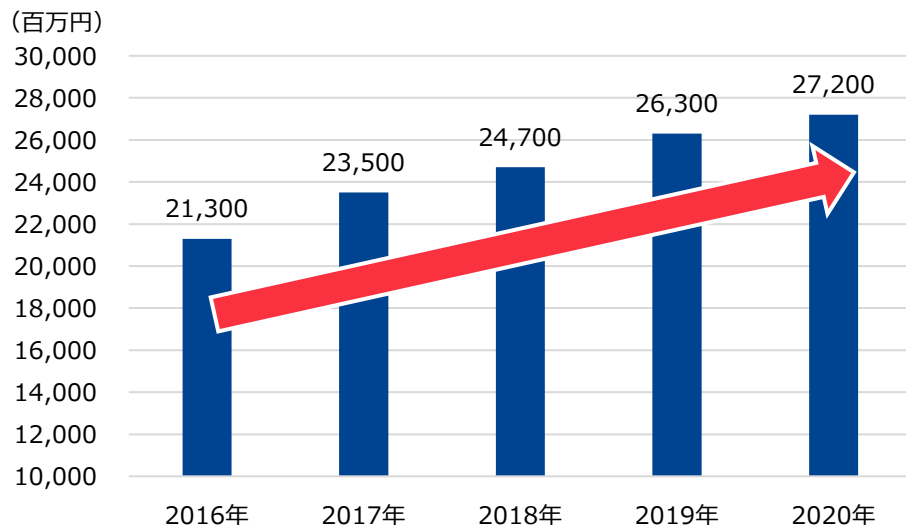
## 従来の美容・健康分野に加え、 成長の期待できる新分野への参入を目指す

### ➤ 高齢者向け健康食品市場

- 高齢者人口の増加に伴う、フレイル・フレイル予備軍人口増加
- コロナ禍における外出自粛や人とのつながりの低下によってフレイル化が加速
- 高齢者の低栄養が喧伝され高齢者とその家族の間で栄養管理の意識づけが浸透しつつある

※フレイルとは、健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態のことを指す。

栄養補給食品（高齢者向け）市場規模推移



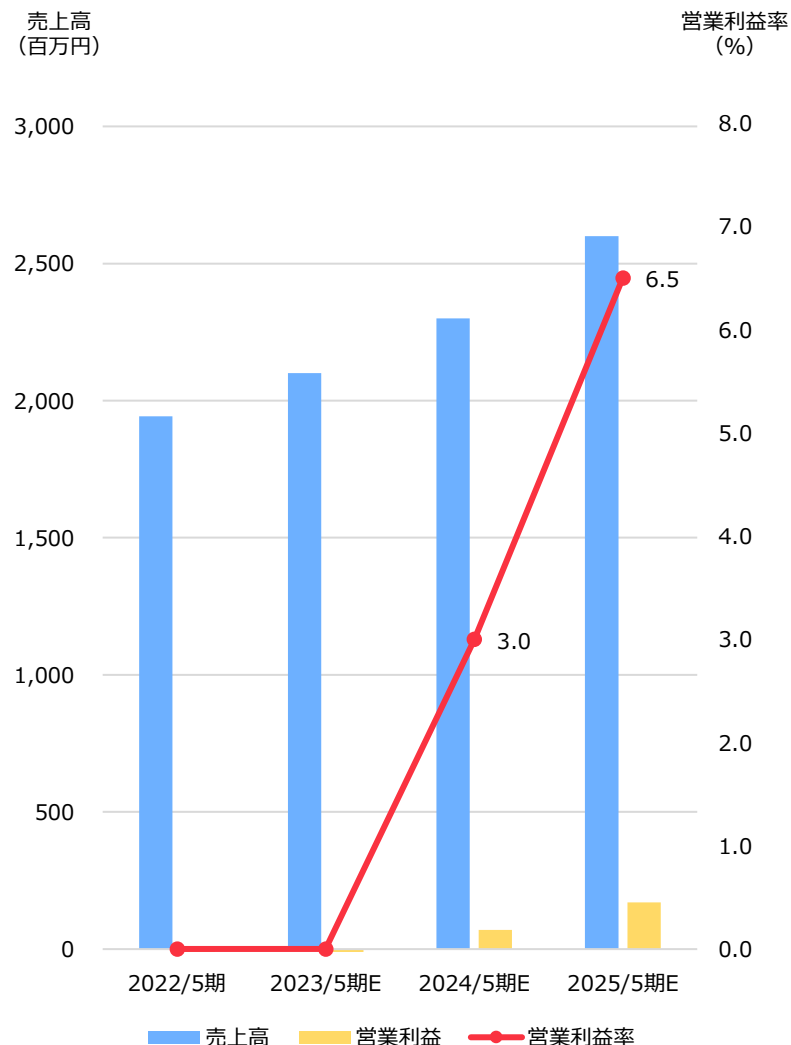
出典： 矢野経済研究所データより当社作成

フレイル化を予防するための  
高カロリー・高たんぱく製品の開発



製造方法の確立  
ターゲット企業へのアプローチ  
を実施

## 利益計画（化学品事業）



## 成長戦略（化学品）

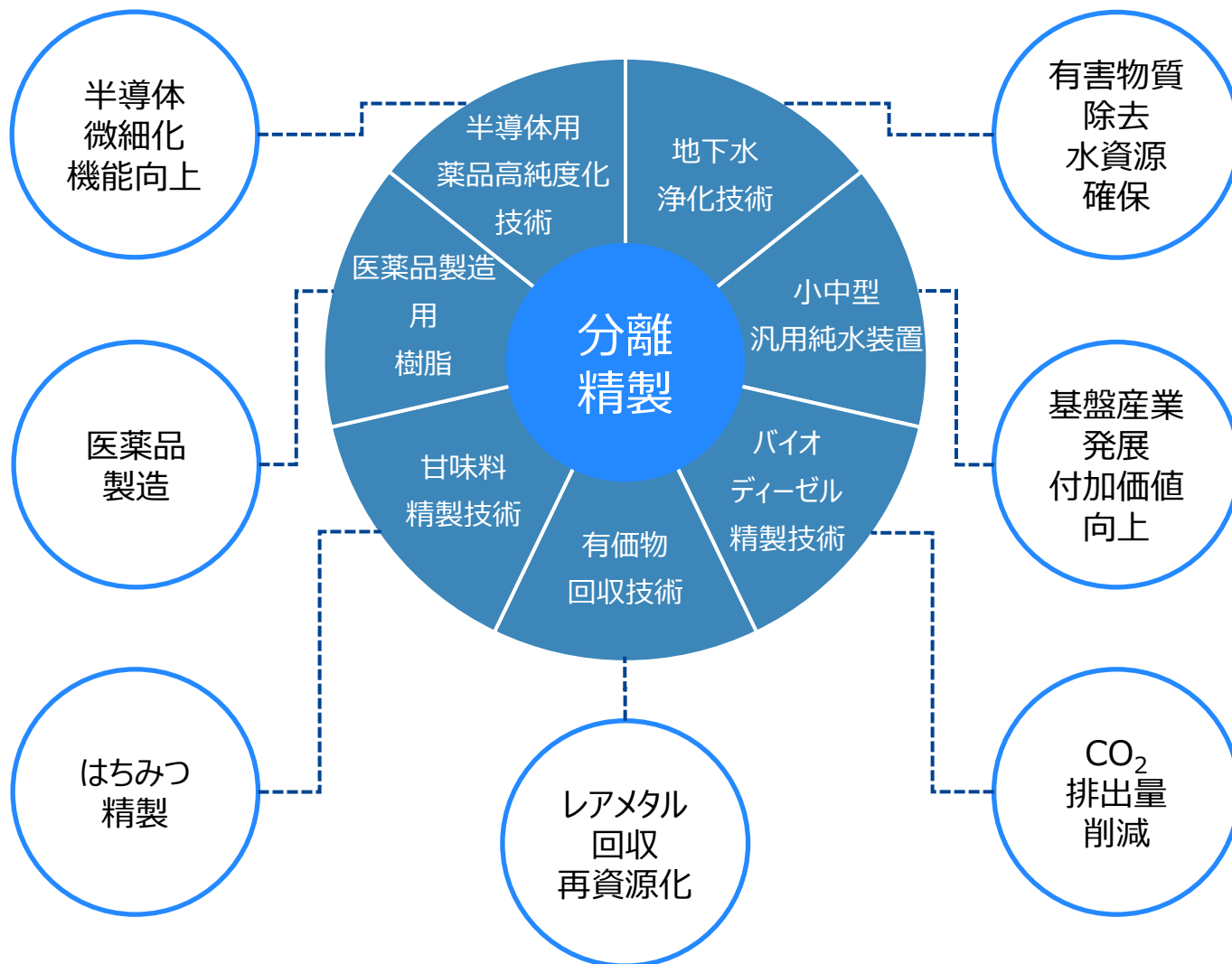
- 海外イオン交換樹脂メーカーとの**共同開発品の拡販**
  - 火力・原発向け**高架橋度イオン交換樹脂**
  - 半導体関連向け**高純度イオン交換樹脂**
- **競合の少ない特殊な液体処理**でのニーズ取込み

化学品 + 機能材

## 利益計画概要

- 主力であるイオン交換樹脂の更なる売上拡大
- 機能材の早期黒字化による、収益力向上
- FY2025は 売上高 **2,600百万円**  
営業利益 **170百万円**

## 様々な場面で活用されている分離精製技術

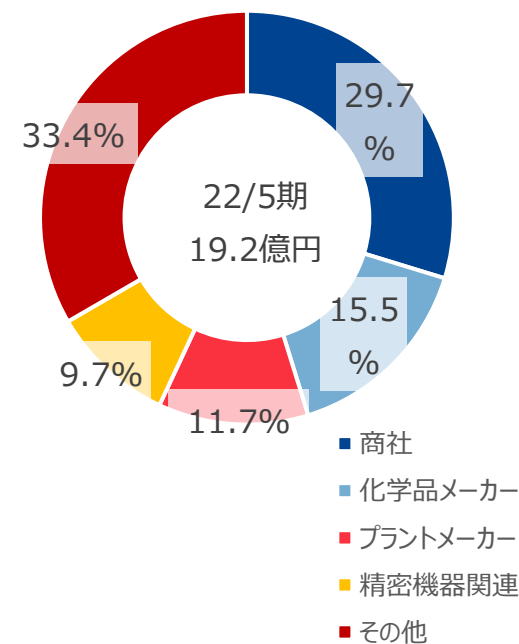


イオン交換樹脂

分離膜



## 化学品事業 販売先





## 開発を進めてきた製品の拡販

注力案件テーマ	内容	販売に注力する業界
高架橋度 イオン交換樹脂	耐久性が高く、長期間安定して使用できるイオン交換樹脂	エネルギー業界
高純度 イオン交換樹脂	半導体関連分野に使用される高純度の薬品精製に使用できる不純物の少ないイオン交換樹脂	半導体関連業界
バイオディーゼル 精製装置	廃食油由来の燃料であるバイオディーゼルの、当社開発の安全かつ低コストの新規精製技術により、純度を高める装置	燃料業界

	2025/5期 目標売上
合計 (上記含む <b>7 案件</b> )	632百万円

**更なる用途開発・製品開発により売上拡大を目指す**

## 生産体制

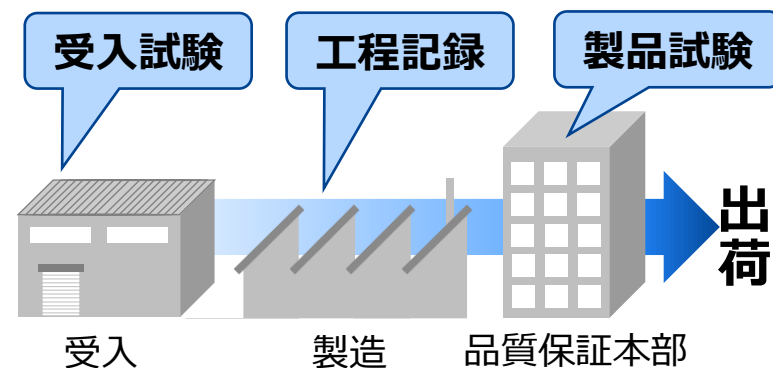
- 効率的な工場運営
  - 新規開発案件立ち上げに伴う製造ラインの最適化
  - 生産量増加に伴うインフラ及び物流戦略の再構築
  - 原価低減の取り組み

## コンプライアンス・品質管理体制

- 法令遵守体制の継続
- 抜け漏れのない品質管理体制の維持・強化
- より強固な文書管理体制の構築

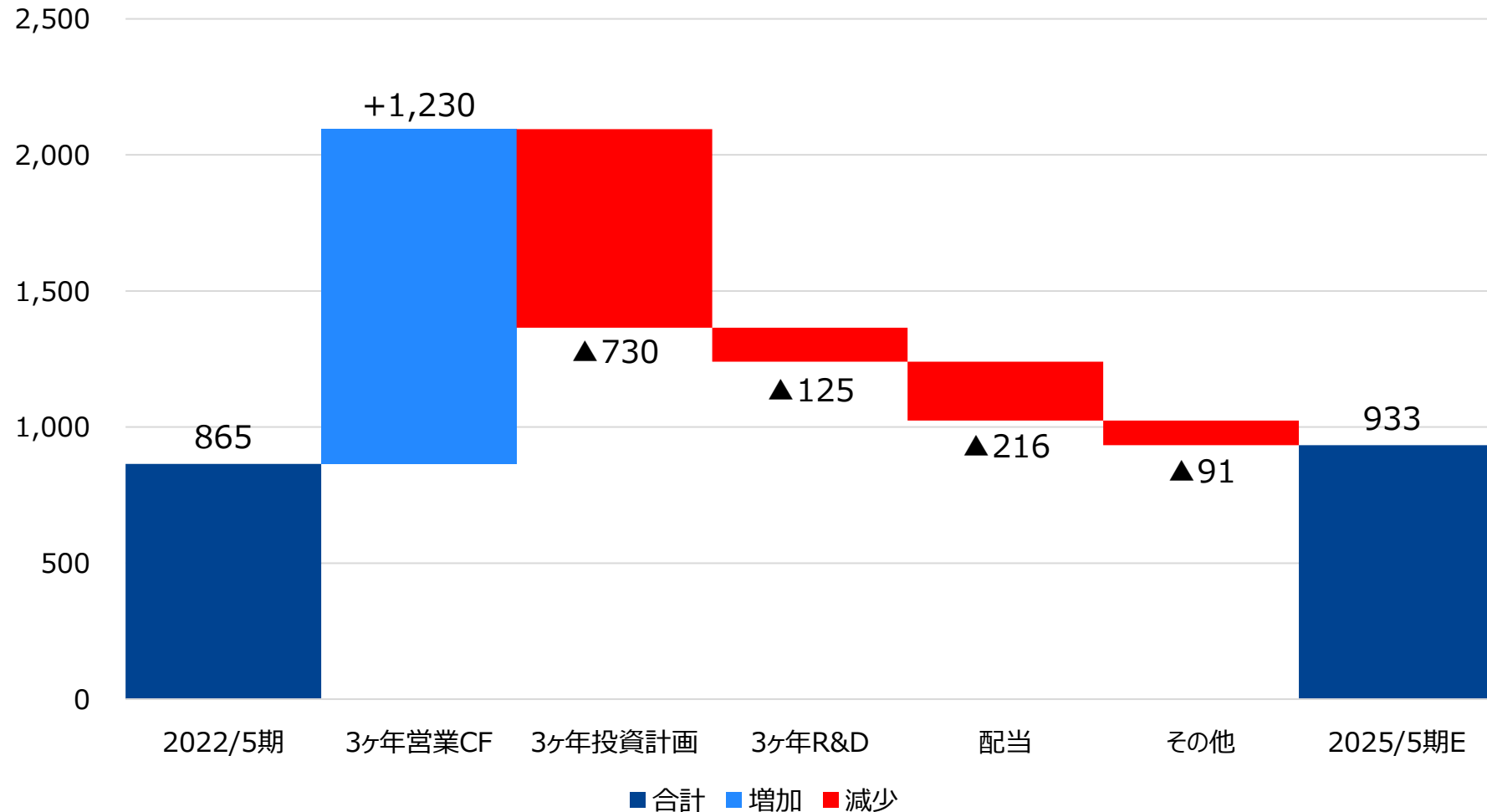
## 管理体制

- 人材の育成、職場環境の改善、従業員満足度の向上



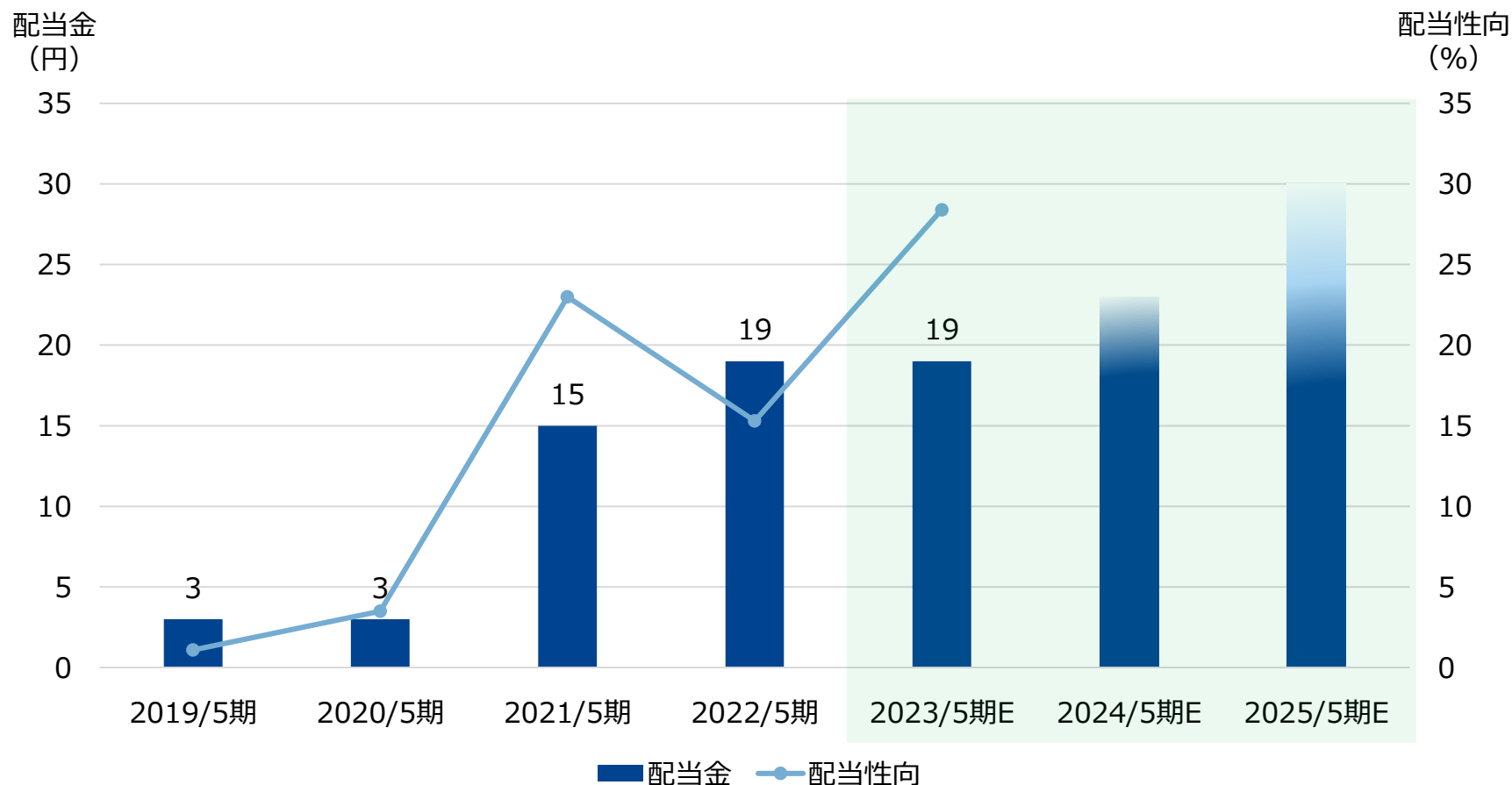
## ● 次期3か年のキャッシュアロケーション

(百万円)



## 安定配当を基本

～配当性向20%以上を目標に業績に応じた安定的な配当方針～



## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

### E 環境

- 環境方針を策定（HP公開）  
（環境保全、省エネ、環境教育等）

### S 社会

- 倫理基本方針を策定（HP公開）
- 行動計画を策定（HP公開）  
（地域との交流、従業員人権尊重、女性比率向上等）

### G ガバナンス

- コーポレートガバナンスの強化  
（監査等委員会設置会社への移行）
- コンプライアンスの強化



<https://www.muro-chem.co.jp/>

本資料に関するお問い合わせ先  
室町ケミカル株式会社 経営企画室  
TEL : 0944-41-2131  
FAX : 0944-41-2133

### ＜本資料取扱上の注意点＞

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経営環境の変化等により、予告なしに変更される可能性があります。また、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。

掲載の内容については未監査の数値も含まれており、確度を保証するものではありません。また、掲載された情報やその誤りについて、その理由に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料は投資家の皆様当社をご理解いただくことを目的として当社が作成したものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。